

論 説

剰余労働消滅と個人的所有の再建 — 『資本論』第I巻最終命題の解明 —

頭 川 博

目次

- はしがき — 問題の所在
- 一 小経営生産様式と労働日の基本性格
- 二 剰余労働の生成と資本主義的所有
- 三 社会的所有と個人的所有の再建
- 四 「否定の否定」とエンゲルス説
- むすび

はしがき — 問題の所在

『資本論』第I巻第7篇第24章「いわゆる本源的蓄積」の課題は、資本家による社会的富の排他的な所有と無産労働者とのあいだの敵対的生産関係が如何にして成立したか⁽¹⁾を考察して第I巻「資本の生産過程」全体の根本前提を初めから問い直すことにあるが、その第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」でマルクスは、本源的蓄積を契機とする自己労働にもとづく個人的所有の否定によって、他人労働の搾取にもとづく資本主義的所有が生成する一方、更にその資本主義的所有は社会的生産力の発展との不照応から必然的に自己労働にもとづく「社会的所有 (gesellschaftliches Eigentum)」(*Kapital*, I, S. 791)と交替して、そこに最初の個人的所有が再建されるといういわゆる「否定の否定」の因果関係を展開した。個人的所有から資本主義的所有を経て社会的所有へと収斂する所有形態の転変に関する第7節の決定的な一文は、以下に示す通りである。

「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式、したがってまた資本主義的私有（das kapitalistische Privateigentum）も、自分の労働にもとづく個人的な私有の第一の否定である。しかし、資本主義的生産は、一つの自然過程の必然性をもって、それ自身の否定を生みだす。それは否定の否定（Negation der Negation）である。この否定は、私有を再建しはしないが、しかし、資本主義時代の成果を基礎とする個人的所有（das individuelle Eigentum）を再建する（wieder herstellen）。すなわち、協業と土地の共有と労働そのものによって生産される生産手段の共有とを基礎とする個人的所有を再建するのである。」（*Ibid.*）

そこで、社会主義で再建される個人的所有とは何かという新しい生産形態の根幹に触れるプリミティブな疑問が起きる。社会主義での個人的所有の再建とは、エンゲルスの提唱する消費財の個人による所有の再現のことかそれとも小経営生産様式に実在した生産手段と労働者との本源的結合の社会的な再生を指すのであろうか。個人的所有の再建とは何かを確定する際には、以下の二論点をその基礎として是非とも押さえておく必要があるとわれわれは考える。

先ず第一に、労働生産物こそ自己労働にもとづくその所産であるから、「否定の否定」の問題箇所での個人的所有とは、直接的には自己労働の成果としての労働生産物の取得様式を指す。つまり、「自分の労働にもとづく個人的な私有」の否定によって生成する「資本主義的取得様式」は、「他人の労働生産物の資本家による所有」（*Ibid.*, S. 610）であるから、その先行者である個人的所有はそれと同一平面上にある労働成果の取得様式でなければならない。因みに、資本主義的所有＝「労働と所有との…分離」（*Grundrisse*, Dietz Verlag, 1953, S. 414）は「労働と労働生産物の所有との分離」（*Ibid.*, S. 213, 圏点一頭川）に等しく、反対に、「労働と所有との同一性」（*Ibid.*, S. 373）と同義である個人的所有は「労働と自己の労働の成果の所有」（*Ibid.*, S. 902, 圏点一頭川）と一致する。それでは、新しい生産関係それ自体ではなく、社会的所有という特有な取得様式がどうしてここで問題になるのであろうか。それは、資本主義的生産が本質的には剰余価値生産に帰着するという認識に立てば、その取得様式としての剰余価値生産は生産形態の推転によって如何に変容するかが資

本主義と対比された社会主義の基本問題として提起されるからである。つまり、資本主義的生産の核心が剰余価値生産という他人労働の搾取にもとづく固有な取得様式にあるとすれば、社会主義のそれは、自己労働にもとづく全労働成果の取得様式にあることになるからである。確かに、「労働と所有（これは生産条件の所有を意味する）との分離」(Mehrwert, III, S. 414) という文言に着目すれば、生産過程の前提としての生産条件の生産者自身による所有をもって「労働と所有との同一性」＝個人的所有の内容にあてる主張が発生しうる。しかし、例えば、資本主義体制では今期の生産過程の結果として資本家に取得される生産手段と生活手段はともにそのまま次期の生産過程の前提を形成する。従って、「労働と所有（これは生産条件の所有を意味する）との分離」という文言は、今期末に取得される労働生産物が次期の生産条件を形成する関係以外意味しない。「資本主義的取得法則」(Kapital, I, S. 605) は他人労働の成果の資本家による取得様式であるから、その肯定としての個人的所有はあくまで自己労働の産物の取得様式である。生産条件の所有形態の如何は取得様式がそこから発生する特定の生産様式の特有性を刻印する規定的な契機である。また、なるほど、生産手段の所有が小経営生産様式を規定するという第7節最初の叙述に依拠すれば、個人的所有とは一見生産手段の所有にかかわる概念であるかに映じる。しかし、第7節初めの文言は取得様式としての個人的所有を中核とする小経営がその前提としての生産手段の所有に規定される内在的関連を述べたものにすぎない。「労働者が自分の生産手段を所有しているということは小経営 (Kleinbetrieb) の基礎である」(Ibid., S. 789, 圈点一頭川) するという文言は、生産過程の前提たる生産手段の所有がその結果としての生産物の取得様式を規定する関係の指摘である⁽²⁾。しかも、「労働者が自分の取り扱う労働条件の自由な私有者である場合」(Ibid.) という際の労働条件の所有または生産手段の所有とは、生産期間中に直接生産者が個人的に消費する生活手段を含むことに最大限注意を要する。つまり、労働条件の所有は生産手段と生活手段の所有を含み、生産手段の所有は広義の生産条件としての生産手段と生活手段の所有を代表する。例えば、『直接的生産過程の諸結果』では、「客体的な (objektiv) 労働条件 (生産手段)」(MEGA, II/4・1, S. 97) と「主体的な

(subjektiv) 労働条件 (生活手段)」(Ibid.) が対をなし、両者を一括して「対象的な (gegenständlich) 労働条件—つまり生活手段と生産手段—」(Ibid., S. 18) と規定される。また、本源的蓄積は、厳密に規定すれば、社会全体の生産手段と生活手段との資本家による排他的な所有の成立である一方⁽³⁾、「生産者と生産手段との歴史的分離過程」(Kapital, I, S. 742) とか「労働者を自分の労働条件の所有から分離する過程」(Ibid.) と簡略化されるのと同じである。

第二に、「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式 (die aus der kapitalistischen Produktionsweise hervorgehende kapitalistische Aneignungsweise)」とあるように、特定の取得様式としての個人的所有は小経営生産様式そのものに従属的に対応して成り立つ。特定の生産様式と取得様式とが論理的な先後関係に立つのは、資本家による生産条件の所有と剰余価値生産とが先後関係にあるのと同じである。一般的にいえば、「ある特定の独自の生産様式に対応する種類の取得の法則」(Mehrwert, III, S. 370) という通り、特定の生産様式の基礎の上に特定の取得様式が初めて聳立するのである。いうまでもなく、特定の取得様式は、労働生産物を産出する生産過程をその結果からとらえたものであるが、資本の生産過程それ自体、超歴史的な生産力の面と生産条件の所有様式の面の二つから構成されるのと同じく、特定の生産様式も生産力と生産関係の二面の統一によって成り立つ⁽⁴⁾。それだから、自己労働にもとづく社会的所有という特定の取得様式は、社会主義的生産という特定の生産様式に従属的に対応して成り立つと把握されねばならない。逆にいえば、特定の取得様式としての社会的所有は、決して社会化された生産過程という新生産様式の超歴史的な一面だけには照応しないのである。

以上、われわれは、社会主義で再建される個人的所有とは何かを究明する際には、個人的所有とは本来的に労働成果の取得様式であるとともにそれが特定の生産様式に受動的に照応するという二つの要点を踏まえる必要があることを分析した。本論でみるように、個人的所有の再建をめぐる一切合財の偏りは、社会的所有が一つの取得様式であると同時に特定の生産様式に従属的に対応するというその二要点からの逸脱から発生するのである。振り返って、個人的所有の再建をめぐる蜒々長蛇の議論に関して一言すれば、そもそも「資本主義的

生産—すなわち剰余価値の生産—」(Ibid., I, S. 20)であるから、資本主義的生産の廃止は第一義的に搾取の廃絶である。だから、個人的所有の再建とは何かを特定するには、その必須の前提としてブルジョア的所有と搾取との因果関係を論じるべきであるのに反して、生産条件の所有による剰余労働支出の規定関係すなわち絶対的剰余価値論⁽⁵⁾から個人的所有の再建を説き起こした研究成果は皆無に近い現状にある。ブルジョア的所有の階級性格とは生産関係の敵対性にもとづく剰余価値生産にあるから、絶対的剰余価値論を橋頭堡にして初めてその階級性格の喪失としての個人的所有の再建命題を解決できる。個人的所有の再建という第I巻最終命題の解決は、社会的所有が資本主義的所有に取って替わる所有形態であるがゆえに、全三巻のバックボーンでもある剰余価値論抜きにはありえない。まさしく、個人的所有の再建規定は剰余価値論を凝縮して示す第I巻の最終命題にはかならない。もともと、第24章が対象とする本源的蓄積によって成立する敵対的生産関係こそ、剰余労働生成の根拠である。だから、敵対的生産関係の成立に対応して第7節で説かれるその廃絶は、本源的蓄積の場合とは正反対に剰余労働それ自体の止揚をなす。従って、第24章全体の中での第7節の位置づけからすれば、生産関係と剰余労働との関連性こそ資本主義的所有の社会的所有への変転の中核を形成する。われわれの結論を先回りしていえば、資本主義の止揚は敵対的生産関係の廃絶による剰余労働それ自体の消滅をもたらすがゆえに、社会主義では労働生産物の全額を労働者が取得する搾取のない個人的所有が再建されると理解する。

それゆえに、本稿の課題は、生産条件の所有と剰余労働生成とのあいだの因果関係を軸心にして資本主義廃絶後に樹立される独自の取得様式としての社会的所有を分析し、個人的所有の再建とは生産条件の労働者による所有回復に伴う搾取の廃絶を指すことを論証するにある。

以下、先ず第一節で、原型たる個人的所有にあっては、生産過程の前提としての生産条件は労働者に所属するため、労働支出はすべて必要労働をなし、労働と所有との一致を内容とする特有の取得様式が成り立つ関連を説き、続く第二節では、その第一の否定としての資本主義的所有にあっては敵対的生産関係の所産として剰余労働が本源的に生成するメカニズムを構築した上で、第三節

において、個人的所有の否定の否定として成り立つ社会的所有の場合には、敵対的生産関係が解体して生産条件が連合した労働者自体に所属するその不可避的な帰結として剰余労働が消滅してしまい、全生産物を労働者が取得する個人的所有が再建される脈絡を導きだす。最終の第四節では、第三節での積極説の立場から主としてエンゲルス説の基本欠陥をえぐりだし、その返す刀で平田清明氏に代表されるその対立説を同時に退ける。

(1) 学界の一部には、例えば「貨幣の資本への転化=本源的蓄積」(堀江英一『改訂産業資本主義の構造理論』有斐閣、1962年、81ページ)という表現が示す通り、本源的蓄積を貨幣の資本への転化と二重写しに対応させる考え方があつた。しかし、第7篇第24章は、 $G - W < \frac{A}{P_m} \dots P \dots W' - G'$ が成立する前提条件としての生産手段と労働者との分離を問題にするのに対して、第2篇第4章は、 $G - W < \frac{A}{P_m}$ が成り立つ単純流通上で、貨幣はそれ自体にゆえ剰余価値を生む属性をもつ資本であるかを労働力商品のもつ固有な使用価値との関連で考察して、単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化を結論するのである。

(2) 「小経営という生産様式にあっては、土地の占有は労働者が自分自身の労働の生産物の所有者であるための一つの条件なのである。」(Kapital, III, S. 815, 圈点-頭川)

(3) 「市場には[一方に]土地や機械や原料や生活資料(Lebensmittel)をもった[労働力の]買い手の一組がおり、他方には、労働力…のほかにはなにも売るべきものをもっていない[労働力の]売り手の一組がいるという…奇妙な現象」(Lohn, Preis und Profit, Werke, Bd. 16, S. 130f)

「資本は、生産手段や生活手段(Lebensmittel)の所持者が市場で自分の労働力の売り手としての自由な労働者に会おうときにはじめて発生する。」(Kapital, I, S. 184)

「直接的生産者である労働者自身に所属している生産手段や生活手段は…」(Le Capital, 1872-75, p. 344)という文言が示す通り、独立自営農民は個人的にはもっぱら消費財を生産するとしても、その一部が手工業者の生産した生産財の一部と交換され両者の独立生産者としての再生産が成り立つとすれば、その独立生産者は生産財と消費財をとともに所有するのと同じことになる。これは資本家が全体として生産財と消費財を排他的に所有するという規定にも等しく妥当する。小経営生産様式にあって労働者自身が全体として生産手段と生活手段を今期の生産の結果として所有し次期の生産期間中に消費する関係に立つがゆえに、本源的蓄積を転機に収奪された生産手段と生活手段とは資本家の独占的な所有に帰属することになる。

(4) 何の限定もない生産様式それ自体は、例えば第10章での「改良された生産様式(Produktionsweise)を用いる資本家は…」(Kapital, I, S. 337)という用

法が示す通り、生産関係を捨象した超体制的な労働過程を表わす概念である。これに対して、「資本主義的生産様式」(Ibid., S. 49)のように特定の生産形態を表わす形容句がつく場合、その生産様式は生産力の面に加えて、労働過程の客体的契機である生産手段の所有形態が特定され生産関係の面をあわせもつことになる。これは、単に労働過程といえばそれ自体使用価値をつくる超体制的な契機である一方、資本主義体制のもとでは価値増殖過程という別の一面をもつ関係と同じである。

- (5) 後論で詳説する通り、絶対的剰余価値生産では敵対的生産関係によって剰余労働の本源的な生成が規定されるのに対して、相対的剰余価値生産では生産力発展によってその追加的な増大が規定される点で本質的な差異をもつ。従って、必要労働をこえる労働日の延長による絶対的剰余価値生産(第3篇第5章)と剰余労働の存在を前提とする相対的剰余価値生産(第4篇第10章)とを剰余価値生産の一般と特殊として性格づけるそれ自体正しい周知の主張——例えば、見田石介『資本論の方法』(弘文堂, 1963年, 202-5ページ)——は、絶対的剰余価値生産における剰余労働の本源的生成が敵対的生産関係によって規定される本質的な関係の詰めを待って初めて完結する。

一 小経営生産様式と労働日の基本性格

本稿の課題は、社会主義で実現される個人的所有の再建とは何かの解明にあるから、その課題達成の出発点は歴史上独立自営農民⁽¹⁾や手工業者による小経営に実在した独自の取得様式としての個人的所有の正確な把握にある。というのも、剰余労働は労働日一定の前提上での労働生産性上昇によって自動的に生成し、独立生産者は賃労働者と同じように剰余労働を支出するという通弊があるからである。独立生産者が剰余労働を支出するという主張は、個人的所有の理解を初発から過つ必然的な結果として、剰余労働消滅を内包する社会的所有を歪める Stolperstein にほかならない。そこで、本節では、特有な取得様式としての個人的所有が成り立つ小経営生産様式を対象にすえ、生産条件は労働者自身に所属するがゆえに、労働日は全部必要労働時間により構成され、全労働成果が労働者に帰属するその小経営生産様式の基本骨格を考察する。

小経営とは「労働者が自分の取り扱う労働条件の自由な私有者である場合」の生産様式であるから、その労働生産物はすべて労働者のポケットに収まる。けだし、労働生産物を産出する労働過程の二大契機としての生産手段と労働は、ともに直接的には労働者自身に出自をもつからである。労働だけが価値を形成

するという観点から見れば、生産手段もまた自己労働に還元され、死んだ労働と生きた労働の総計からなる生産物はもっぱら自己労働にもとづくことになる。しかし、小経営において自己労働にもとづく生産物の労働者への帰属関係は誰一人として否定しない半面、通例、小経営での労働日は全部労働者自身の生産条件の所有者としての再生産に要する必要労働を形成するという簡明な事実が閑却されがちな傾きをもつ。もし小経営で労働日がすべて必要労働時間である事実が看過されれば、独立した取得様式としての個人的所有はその眼目を看過される羽目に陥る。まさに、小経営では生産条件が労働者自身に属するがゆえに、労働日全体はその生産条件を所有する労働者の再生産に要費される必要労働分量から構成され、その必要労働の結晶である成果がすべて労働者に獲得される個人的所有が最終的に成り立つのである（労働者自身による生産条件の所有→必要労働時間だけによる労働日の構成→全労働成果の労働者への帰属＝個人的所有の成立）。従って、出発点たる生産過程の前提としての生産条件の所有と中間項たる生産過程での必要労働だけの支出と最終結果たる全生産物の労働者への帰属とは三位一体の関係にある。

すなわち、小経営で生産過程の前提としての生産手段と生活手段は労働者個人によって一括所有され、その生産過程の結果として新生産物は労働者個人に帰属する。その労働者が直接的には生産手段を生産すると仮定すれば、生産期間中、その労働者は、前期の生産物の一部である生産手段を使って生産活動を営み、生産過程外では同じ前期の生産物の一部である生産手段と交換で市場にて入手した生活手段を消費して暮らしを立て、今期末にはまた新たに生産手段からなる新生産物が産出される。前期末の生産物という生産過程の結果は、今期の生産期間にはいりこむ点でその前提へと再転化し、事実上生産手段と生活手段からなる素材的富の労働者による所有関係は恒常的に繰り返される。そこで、ここから、マルクスにあっては、再生産とは特定の社会関係それ自体の再生産として把握される。例えば、資本主義体制の場合、生産が資本主義的であれば再生産もまた資本主義的な性格を刻印され、賃労働者は社会的富から排除された無産者であるがゆえに、その再生産は仕事で疲労した労働力そのものの回復に帰着することになる。一方、資本家の再生産は、賃労働者とは違って、

生産過程の前提としての生産手段と生活手段の所有がその結果において同じように回復されることによって実現される。従って、生産形態が異なれば勿論、同じ資本主義体制でも、要するに生産条件の所有の如何によって再生産の内容は質的に相異なり、独立生産者と賃労働者とは資本家と賃労働者の再生産の違いほどにその再生産に相違がある。そこで、同じ私有制でも資本主義体制とは対照的な性格をもつ小経営の場合には、労働者自身が生産条件の所有者であるから、労働者の再生産に要する労働分量が必要労働だというその概念規定は生産形態の相違をこえて不変であるにもかかわらず、その必要労働分量は賃労働者のそれに比して同一労働生産性という前提上で決定的に相異なることになる⁽²⁾。つまり、小経営で労働者はみずから生産した物質的財貨を生産条件として所有するがゆえに、その再生産は賃労働者の場合のように単なる労働力のそれに還元されず、生産条件と結びついた労働者の回復に等しく、畢竟するに、独立生産者の再生産に要する必要労働分量は、その生産条件に帰着する生産物全体の生産に支出される一労働日全部の労働分量になる。ここで、生産条件の規模一定の単純再生産を社会全体で想定すれば、今期の生産物から死んだ労働を表わす次期の生産手段を控除した差額は生活手段を構成するが、その生活手段に支出された生きた労働のすべては労働者自身の個人的消費を賄う必要労働である。また、拡大再生産を想定すれば、生産規模の拡張は、生産条件の所有それ自体に内在するその一構成要素をなし、それによって発生する生産力増大の利益は労働軽減か生活改善かいずれかの形態で労働者自身に還元されるから、蓄積分を含むすべての生きた労働支出は必要労働分量を形成する。生産条件の所有の有無が労働者の再生産の基本内容を相異ならしめ、その結果として必要労働分量の違いを発生させるのである。必要労働概念それ自体の不変性に反して、小経営と資本主義とでその分量に相違がでるのはひとえに生産条件の所有の有無に起因する。こうして、小経営では一労働日に支出される労働分量全部が必要労働を構成することによって、その労働成果の生産者と所有者とは一致することになる。

なるほど、マルクスには独立生産者による剰余労働支出に関して明言的な叙述があちこちに見いだせる。「かりに資本が存在せず、労働者が、彼の剰余勞

働 (Surplusarbeit) を、すなわち、彼がつくりだした価値のうち彼が消費する価値を越える超過分を、みずから取得するとしよう。」(Mehrwert, I, S. 123)「高利資本は生産様式を変えることなしに直接生産者のすべての剰余労働 (Mehrarbeit) をわがものにする。」(Kapital, III, S. 609)しかし、マルクスのいう独立生産者の剰余労働支出は、賃労働者の剰余労働という特殊歴史的な規定をもって独立生産者の必要労働の一部分に準用した形態的な擬制にすぎない。例えば、資本主義体制の前提上で労働者が生産手段を所有して自己労働を支出すれば、その生産手段は資本とみなされ、価値生産物が賃金と剰余価値または利潤⁽³⁾と表現されるのは、資本・賃労働関係という既存の前提からの「擬制 (Fiktion)」(Mehrwert, I, S. 383)である。独立生産者の労働日の必要労働と剰余労働とへの分割もまた、賃労働者のその特殊歴史的な内部区分の機械的な準用にはかならない。資本主義体制上での独立生産者の付加価値が擬制的に賃金と剰余価値または利潤に区分されるのは、その労働日が必要労働だけで構成される事実を回帰的に裏書きする。資本主義体制のような発達した商品経済を前提すれば、自営業者は生産物をすべて一旦販売することになるが、もし剰余労働を支出するとすればそれは剰余価値に表現されるから、自営業者は剰余価値を生産すると主張しなければ首尾一貫性を損なうことになる⁽⁴⁾。独立生産者が資本主義体制において剰余価値を生産しないのは、その実体である剰余労働を支出しないからである。独立生産者による剰余労働支出の主張と剰余価値生産への非従事の実事とは二律背反の関係に立つ。独立生産者による剰余労働支出を主張する一方、資本主義体制内でのその剰余価値生産を否定する中途半端な意見には、剰余労働は生産力がもたらす非階級的な産物であるが、剰余価値は生産関係に規定された階級的な所産だとみなす偏向がある。剰余労働は生産力がもたらす超歴史的な要素だとすれば、その商品経済での対象化を表わす剰余価値は、階級関係を含まない単純な商品生産の契機だという帰結を生む。剰余価値の実体である剰余労働こそ、階級関係によって成り立つそれと不可分な契機である。労働日一定の前提上で労働生産性上昇が本源的に剰余労働をもたらすとすれば、必要労働をこえる労働日の延長による絶対的剰余価値論の構築は不要である。剰余労働の本源的生成メカニズムを解く絶対的剰余価

値論は、資本主義直前の独立生産者の労働日が必要労働だけから成り立つ関係に発する⁽⁵⁾。その意味で、生産条件を所有する労働者の労働が必要労働だけから成り立つ関係の発見は、絶対的剰余価値論に直接結晶するオリジナルな着眼点である。必要労働概念の理解の仕方如何で、貨殖の秘密から個人的所有の再建までの理解は、月とスッポンほど違ってくるのである。

いうまでもなく、独立小経営は、生産手段の分散にもとづくから、それが生産物全額を労働者に帰属させる点で如何に個人的には有利であろうと、生産手段の集中を前提する協業や分業による大規模生産を阻害する。分散した労働者の個別的な生産条件の所有からなる生産関係は社会的な生産力発展の障害に立ちはだかるのである。そこで、独立生産者の生産関係は、本源的蓄積によって解体されて社会の一方の極への生産条件の集中を内蔵した資本主義的生産関係に代位され、小経営は資本主義的生産へと移行することになる。

以上、われわれは、本節において、小経営生産様式では労働者による生産条件の所有に規定されて、労働日はすべて必要労働をなし、その直接的帰結として自己労働にもとづく生産物がすべて労働者の掌中にはいる個人的所有が成り立つ内面的な脈絡を考察した。

(1) 11世紀後半に始まり13世紀に最盛期を迎えたイギリスの農奴制は、独立自営農民層 (yeomanry) が増加し、14世紀末には事実上消滅する結果になった。そこで、独立自営農民 (yeoman) といえば、すぐに封建的な軛から完全解放された自由な小商品生産者をイメージしがちになる。しかし、そうだとすれば、領主と農民とは土地に対して「同じ封建的権利」(Kapital, I, S. 746) をもつがゆえに、前者はそれを根拠に後者をその土地から駆逐しエンクロージャを達成したというマルクスの主張は理解不能に陥る。この場合、封建制末期には独立自営農民の土地保有権は強化されて貨幣地代負担も小さくなり、領主は単に土地所有権の「封建的な看板」(Ibid., S. 745) だけをもつと考えれば、農民の実質的な独立性と両者のあいだでの「同じ封建的権利」の保有との整合性は決着する。従って、堀江氏の主張の通り、個人的所有の主体としての独立自営農民は、土地所有や地代に対して領主がもつ封建的要素を捨象して成り立つ (『改訂産業資本主義の構造理論』[前掲], 84ページ)。念のため言及すれば、商品経済の発達と1348-9年の黒死病大流行による農奴の急減に伴った労働地代の貨幣地代への一足飛びの転化 = 地代の金納化 (commutation) の時点から、領主直営地が農民保有地に組みこまれ、領主と農民との間の貨幣関係の深化によって農民の土地保有権が強化され、結局農奴制は

実質的に崩壊した。その後のイギリス農民は、土地保有の関係から、自由保有農 (freeholder)、慣習保有農 (customary tenant) — その大部分は荘園裁判所の土地台帳に登録された土地保有権が保証された謄本保有農 (copyholder) —、定期借地農 (leaseholder) の三種類から構成され、前二者が実質上の独立自営農民として括られる。貨幣地代を支払う copyholder の場合でも、水銀アマalgam法と新大陸の銀山発見にもとづく貨幣価値低落＝物価騰貴により農産物価格よりも地代の上昇は遅れ、その負担は軽減したのである。いわゆる価格革命は商品価格に対する賃金の相対的な低下をもたらし、企業利潤の増大に貢献して本源的蓄積を促進した。因みに、独立自営農民層は、18世紀中葉にほぼ消滅したのである (Ibid., S. 750)。

(2) 労働力の再生産に必要な労働分量をもって独立生産者の必要労働とみなし、労働者の再生産といえは労働力のそれを表象する考え方は、商品に特有に表現される具体的有用労働それ自体の二重性を商品生産以外の生産形態にも機械的に適用する発想と同じ非歴史的な見方である。ここでは特に、労働者の再生産を労働力のそれと等置する見解には、資本主義的生産関係の廃絶がテーマであるまさにその箇所で労働力商品に妥当する特殊歴史的な再生産概念を絶対化する自家撞着があることを指摘する必要がある。

(3) *Mehrwert*, III, S. 415, *Ibid.*, I, S. 383.

(4) K. カウツキー (1854-1938) は、小商品生産者による剰余労働支出を認めた上で、資本主義での剰余価値生産への従事を肯定する (『マルクス資本論解説』大鏡閣、高畠素之訳、138ページ、原書1886年刊)。

(5) 平田清明氏は、『市民社会と社会主義』(岩波書店、1969年)で誰の翻案でもなくエンゲルス説に真正面から疑問を提起して、社会的所有と個人的所有の再建との関連をめぐって一大エポックを画された。しかし、その半面で、平田氏は剰余労働を労働生産性上昇の産物とみなす支配的な説に組みされる。「剰余労働は資本家社会以前においても発生しうる。その歴史段階なりの労働生産性の高さに保証されて。」(「地平設定のために・市民社会の経済学批判」内田・大野・住谷・伊東・平田『経済学史』筑摩書房、1970年所収、361ページ)しかし、生産者と生産手段との統一を強調する一方、その剰余労働支出を主張して生産条件の所有者としての再生産を軽視する両者の考え方の間には、橋渡し不能な裂け目がある。けだし、独立生産者による剰余労働支出の主張は、その再生産から生産条件の所有者としての要素を放擲する見方と等価だからである。平田氏の剰余労働＝超歴史説には、個人的所有の再建に関して搾取の廃絶という標的をとりにがした遠因がある。

二 剰余労働の生成と資本主義的所有

われわれは、前節で、個人的所有の再建とは何かを明確化する論理的前提と

してその個人的所有が成り立つ小経営生産様式を分析対象にすえ、そこでは生産条件が労働者に所属するがゆえに生きた労働はすべて直接生産者としての再生産に要求される必要労働分量をなし、その労働成果が全額労働者に帰属する独自の取得様式としての個人的所有が成立する関係を解析した。小経営生産様式は、社会的生産力の発展に対するその生産関係の不照応から、本源的蓄積を媒介項にしてその第一の否定として賃殖をもって絶対的法則とする資本主義的生産様式に席をゆずる。資本主義的生産様式から生じる資本主義的所有は、労働者の受けとる必要労働分量を労働力商品の再生産に要するだけの大きさに縮小するとともに、労働日の延長によって剰余労働を本源的に生みだしそれを資本家に帰属させる点で、同じ私有でありながら個人的所有とは全く異質な取得様式である。まさに、一つの独自の取得様式としての資本主義的所有の急所は、生産条件の一方的な所有が個人的所有の場合には存在しない剰余労働を生成させる点にある。そこで、本節では、資本主義的所有の要衝である剰余労働の本源的な生成の秘密を解き、労働日がすべて必要労働からなる個人的所有との相違に分析のメスを入れる。

小経営生産様式は資本関係の歴史的創世記である本源的蓄積を転機にして資本主義的生産様式に移行するが、その資本関係の発生とは、一方の資本家が社会全体の生産手段と生活手段とを排他的に所有する半面で、他方の労働者が労働力を商品として販売する以外に生活の方途をもたない無産者に転落する敵対的生産関係の形成にはかならない。従って、資本主義体制は、生産過程の前提として、生産手段と生活手段とを独占する資本家とその所有から排除された労働者からなる敵対的生産関係をもつ⁽¹⁾。社会的富を排他的に所有する資本家と無産の労働者との敵対的生産関係こそ、小経営生産様式には存在しない剰余労働生成の秘密を含有する。それでは、小経営生産様式と同一レベルの労働生産性の想定のもとで、剰余労働は敵対的生産関係から如何なるメカニズムに立脚して発生するのであろうか。

先ず第一に、敵対的生産関係は、労働者の受けとる必要労働分量を単なる労働力の再生産に足るだけの狭隘な大きさに圧縮する。というのも、資本主義体制では、生産手段と生活手段とが労働者から剥奪されそれぞれが不変資本と可

変資本という資本の素材の実体を形成するその直線的な帰結として、労働者の再生産は、小経営の場合と違って、労働支出によって消耗した労働力の原状回復そのものに局限され、必要労働の大きさは、その労働力の再生産にはいりこむ消費財が含む労働分量に狭く制限されるからである。労働者からの社会的富の分離は、単に労働力の商品化のみならず、労働力商品の価値に表現される必要労働分量をも根源的に規定するのである。従って、小経営と資本主義における労働生産性同等という仮定上で、必要労働分量は基本的な差異をもつ。

第二に、敵対的生産関係は、労働者の受け取り分である必要労働分量を縮減するだけでなく、労働日それ自体をその必要労働分量をこえて強制的に引き延ばす。なぜならば、資本は最大限の価値増殖をもってその内的本性とする一方、圧縮された必要労働分量を表わす消費財と引き換えに、労働力の一日分の使用権を取得するからである。ここで、労働力の一日分の使用権の行使が少なくとも独立生産者の一労働日の長さに等しいとすれば、特定の消費財分量で表現される必要労働分量は極力圧縮されることから、一労働日は必然的にその必要労働分量より大きくなる。従って、独立生産者の労働力が必要労働を支出する使用価値をもつだけであるのに対して、一日分の消費財と引き換えに一日分その使用権を譲渡される労働力商品は、単純流通上で、必要労働をこえる大きさの労働を支出する特有な使用価値をもつ。実際、資本家が支払う労働力商品の価値は、或る時点での標準的な寿命の基礎上で労働力の日々の疲労を回復させるだけの消費財分量を表現するから、資本主義体制では小経営生産様式と違って、労働日をもって標準的な寿命を切り縮めないだけの限界的な長さまで延長する経済的根拠がある。

従って、独立小経営の場合と違って、敵対的生産関係は、一方で必要労働分量を労働力の再生産に足るだけの大きさに縮め、他方でその必要労働をこえて労働日を延長するという正反対の二面的な作用によって、剰余労働を本源的に創造することになる。労働力の商品化という表面的な事実の深層には、必要労働分量を圧縮する特殊歴史的な価値規定と剰余労働を創出する独自の使用価値の形成の二つがある。それだから、一步突っこんでいえば、剰余労働が特殊歴史的なものか否かは、それが直接的には生産関係に起因するのかそれとも生産

力発展の産物であるかというその生成根拠の問題に収斂する。剰余労働がいわば超歴史的なものだとすれば、それは生産力発展の産物だということと同義となり、逆に、階級社会に特有だとすれば、高度な生産力を必要条件とするが、生産関係の敵対性を十分条件として初めて剰余労働が発生することになる⁽²⁾。剰余労働を生産力発展の賜物と考えたのは古典派（A. スミスによる stock の蓄積→分業の発展→利潤の生成の連鎖を想起せよ）であるのに対して、マルクスはそれを敵対的生産関係から説明して古典派にはない絶対的剰余価値論の構築に成功し、古典派から最終的な進歩を遂げたのである。敵対的生産関係による剰余労働の生成を説く絶対的剰余価値論こそ、『資本論』全三巻中冠絶した独創性を内包する。それだから、労働生産性不変のもとで労働日の延長から剰余労働生成を説く絶対的剰余価値論は、その実、労働日一定の前提上での労働生産性上昇からそれが発生する原理と同じだと主張するとすれば、その絶対的剰余価値論は虚構へと転化する。また、労働生産性上昇からストレートに剰余労働が発生するというならば、古典派には相対的剰余価値生産のみが存在するというマルクスの批判⁽³⁾は虚言となる。労働生産性上昇から剰余労働を説く剰余労働＝超歴史説では、絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産の本質的区別は蒸発する。「相対的剰余価値の生産では、労働日ははじめから二つの部分に分かれている」（*Kapital*, I, S. 532）が、絶対的剰余価値生産は、ある程度の労働生産性にもとづくそれ以前の剰余労働の存在を前提しないのである⁽⁴⁾。

かくて、敵対的生産関係によって初めて発生する剰余労働は、生産条件を前貸しした資本家の掌中に等価なしで収まることになる（資本家による生産条件の排他的所有 [= 敵対的生産関係] → 必要労働分量圧縮とそれをこえる労働日延長とによる剰余労働の本源的生成 → 他人の剰余労働の資本家による取得様式 [= 資本主義的所有]）。翻っていえば、一労働日全体の労働支出と圧縮された必要労働分量との差額は、資本家にとって富を形成する反面、労働者にとっては貧困をなすがゆえに、労働力商品の価値通りでの販売の基礎上で貧困概念が成立するのである。けだし、資本家に無償で取得される剰余労働は、労働者にとっては労働時間の短縮か個人的消費の改善かに充当される原資たる意義をも

つからである。貧困化法則にいう貧困とは長時間労働や労働強化に代表される労働苦と消費制限としての生活苦の総称であるが、その貧困は敵対的生産関係に起因する剰余労働の反面にほかならない。その意味で、貧困概念は剰余労働の本源的生成を説く絶対的剰余価値論に内包済みである。更にいえば、資本蓄積過程では生産力発展の利益が少ししか労働者に還元されず、一労働日と必要労働との差額である剰余労働は増大する傾向をもつがゆえに、マルクスは第23章で労働者の暮らし向きのわずかな改善の半面での貧困の蓄積の絶対性を貧困化法則として定式化したのである⁽⁵⁾。価値の面では、賃金と剰余価値とは相反関係に立つが、使用価値の面から見た実質賃金と剰余価値とは同時に増大することができ⁽⁶⁾、労働者の生存条件向上と貧困の蓄積とは両立する。貧困を資本主義批判の決め手とする半面でのその概念の従来のもろさ、剰余労働＝超歴史説の自縄自縛の結果である。なぜならば、超歴史説では、労働者の生存条件を構成する二大要素のうち一方の労働日の長さは勿論、他方の労働者の享受する消費財分量も超体制的に一定不変量をなすからである。超歴史説と貧困の両刀使いはマルクス経済学の看板倒れをもたらし、その虚飾が批判を受ける。

かくして、資本主義体制は、直接生産者の両極分解により生産条件の集積を達成し社会的生産力を飛躍的に増進させる一方、他人労働の搾取に立脚した資本主義的所有という特有な取得様式を確立する。資本主義的所有は、他人の剰余労働にもとづく独自の取得様式である点で、自己の必要労働による個人的所有の否定にほかならない。つまり、個人的所有も資本主義的所有もともに同じ私的な取得様式であるが、取得される成果が自己の必要労働かそれとも他人の剰余労働の産物かという点で正反対の性格を内蔵する。個人的所有と資本主義的所有とが私有の両極端と規定される所以は、生産条件の所有者が収める労働の成果が自己の必要労働かそれとも他人の剰余労働を表わすかに起因する。

以上、われわれは、本節で、敵対的生産関係によって如何にして小経営には存在しない剰余労働が生成するかを分析して、資本主義的所有は、個人的所有に対して、同じ私有制の中での正反対の取得様式をなす両者の関連性を説いた。資本主義体制では、生産手段の集積により生産力は未曾有のピッチで発展する半面、その担い手である労働者の取得分は労働力の再生産に足だけの制限さ

れた大きさに圧縮されることから、社会的生産力発展と取得の私的性格とのあいだの不整合性は増大する。そこで、取得の私的性格の淵源である敵対的生産関係は、社会的生産力発展の主導的要因である生産の社会的性格と調和するように、排他的に所有された生産条件の資本家からの収奪によって破碎され、資本主義はより高次の生産形態である社会主義体制へと推転することになる。

- (1) 本源的蓄積での生産手段と生活手段の資本家への集中という事実は、現物的には前期の生産物である生活手段が今期の賃金として支払われる経済法則と同義である (*Kapital*, I, Kap. 21)。なぜならば、生産手段と生活手段との排他的所有は、生産過程の前提として、その両者が資本家の掌中にあるという事柄に等しいからである。資本家が今期の生産過程の出発点で生産手段のみならず生活手段も所有するがゆえに、前貸しされる可変資本の実体は生活手段だという規定が成り立つのである (「可変資本の素材的存在、すなわち労働者にとって可変資本が表わしている生活手段量」 [*Kapital*, I, S. 637])。また、前期の生産物が今期の労働力の再生産にはいりこむがゆえに、今期の資本蓄積に際しては前期の剰余生産物がすでに追加的な生産手段と生活手段の両方を含んでいなければならないのである (*Ibid.*, S. 606f)。従って、今期に生産された生活手段が今期の労働力の再生産にはいるという表現には、敵対的生産関係の本義の履き違えがある (平田「地平設定のために・市民社会の経済学批判」[前掲], 372ページ)。今期の生産物が今期の労働力の再生産にはいり資本家が今期の出発点で生産手段だけを所有するとすれば、生産手段と生活手段の社会の一極への集中を表わす本源的蓄積は半身不随に陥る。個人的所有の再建を生産手段の所有とだけかかわらせる主張は、資本家による排他的な所有対象を生産手段だけと見る片手落ちの考え方と表裏の関連にある。
- (2) 考えるに、原始共産制の奴隷制への移行を説明する際、剰余生産物の生成が階級関係の成立に先行して説かれる現状は、絶対的剰余価値論の未消化を映しだす鏡である。なぜなら、労働者が生産条件を所有する生産形態で、労働日がすべて必要労働を構成するという絶対的剰余価値論が前提する含意を踏まえれば、非階級社会での剰余労働支出はありえないからである。原始共産制末期での剰余労働支出という立論は、敵対的生産関係を剰余労働形成の切り札とみなす絶対的剰余価値論と二律背反の関係に立つ。
- (3) *Mehrwert*, II, S. 408.
- (4) *Ibid.*, III, S. 442. 従って、総じていえば、労働日の延長によって剰余労働が本源的に生成する絶対的剰余価値生産を剰余価値生産の一般的形態と規定する正当な主張は、剰余労働=超歴史説と両立しないのである (見田『資本論の方法』[前掲], 141ページ)。
- (5) 「資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうであろう

と、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえない」(*Kapital*, I, S. 675) という認容表現は、労働者の生存条件の改善と貧困化の両立性を示す決定的な文言である。従って、「貧困の蓄積 (Akkumulation von Elend)」(*Ibid.*) を絶対的貧困化と考えるのは一方的な思いこみの域に属する。

- (6) 「労賃と剰余価値は、使用価値〔として〕みれば、…両方とも同じ割合で増えることができる。」(『1861-1863年草稿抄』大月書店、中峯照悦・伊藤龍太郎共訳、321ページ、圈点-マルクス)「実質賃金はけっして労働の生産性に比例しては上がらない。」(*Kapital*, I, S. 631)

三 社会的所有と個人的所有の再建

われわれは、前節で、小経営生産様式の資本主義的生産様式への転化に伴伴する剰余労働の生成メカニズムを生産過程の前提としての敵対的生産関係を決め手として説き起こし、独自の取得様式としての資本主義的所有は、他人の剰余労働を領有する点で、自己の必要労働だけを支配する個人的所有の第一の否定である両者の関連性を確定した。既述の通り、資本主義的生産は社会的生産力の発展に対する敵対的生産関係の不照応により社会主義的生産へと転化するが、その社会主義では生産関係の敵対性の解消を動因として、必要労働分量が資本主義での限定された大きさから解放され労働日全体を占める反面で剰余労働が消滅してしまい、労働者が自己労働の全成果を領有する固有な取得様式が再び成り立つことになる。これこそ、高度な社会的生産力の達成段階での個人的所有の再生にはかならない。そこで、本節において、社会主義では「結合された生産者たち」(*Kapital*, III, S. 828) による生産条件の所有をバネにして剰余労働が止揚される結果、生産力の高度な発展段階で、資本主義的所有により否定された個人的所有と本質上同一の取得法則が再建される筋道を考察して、個人的所有の再建とは、搾取の廃絶により自己労働の全成果が労働者自身に帰属する最初の取得様式の社会的な規模での復活を指すという結論を提出する。

資本主義体制にあっては、生産手段と生活手段からなる生産条件は資本家によって排他的に所有されるから、その敵対的生産関係の廃絶は、生産条件の連合した労働者への帰属をもたらす。だから、連合した労働者による生産条件の共同所有が社会主義での生産過程の前提である。そうすれば、生産過程の前提

としての生産条件の共有は、以下の関係を含蓄することになる。すなわち、ここで労働者は、資本主義の場合と根本的に相異なっており、生産条件の所有者に転成するから、その生産条件はもっぱら労働者自身の存在条件向上のために活用される。つまり、社会的生産力発展の利益はすべて労働軽減か生活改善に還元利用される。従って、資本主義での労働力商品の再生産とは違って、生産過程の前提において生産条件を共有する社会主義での労働者の再生産は、生産過程の結果における蓄積分を含む全生産物の所有の回復という特有な形態をとる。社会主義では労働者自身が生産条件の所有者であるがゆえに、全生産物の所有回復によって初めてその労働者の再生産が達成されるのである。だから、小経営で貫徹する必要労働分量に関する基本原理と同様、社会主義にあって連合した労働者は、生産条件の所有という固有な生産関係に起因して、生産物全体の産出に要する一労働日の全部が直接生産者としての再生産を可能にする必要労働分量を形成する。まさしく、敵対的生産関係の廃絶は、その成立によってみずからが本源的に生み出した剰余労働の止揚をもたらすのである。「資本主義支配体制が廃止されれば、剰余労働は消滅し、労働日全体が必要労働に還元されるであろう。」(*Le Capital*, p. 228) 敵対的生産関係の廃絶は、剰余労働を止揚して必要労働分量の拡張をもたらし、その全体が必要労働を表現する生産物は労働者のポケットに収まる。だから、一労働日全体の必要労働時間への還元とその必要労働の所産の労働者への帰属とは、同一メダルの表と裏の関係にある。ここでは、一労働日全体の必要労働時間への転化によって、小経営の場合と同じように、労働成果の生産者とその所有者とは再び一致することになる。それゆえ、連合した労働者のもとでは、生産条件の共有によって剰余労働が消滅してしまい、必要労働からなる全生産物が労働者に帰属することが特殊な取得様式としての「社会的所有」(*Werke*, Bd. 19, S. 111)にほかならない。社会的所有とは、他人の剰余労働を領有する資本主義的所有とは正反対に、連合した労働者自身による自己の必要労働からなる全生産物の固有な取得様式である(連合した労働者による生産条件の共同所有→剰余労働消滅による労働日の必要労働への還元→自己労働の全成果の労働者への帰属 [=社会的所有の成立])。因みに、自己労働の全成果の取得は、高度な生産力と生産条件の共有を支柱と

する生産関係との二面を構成要素とする社会主義的・生産様式の基礎上に形成されるから、社会的所有という固有な取得様式は社会主義的・生産様式に従属的に対応して成り立つ。

それだから、懸案の個人的所有の再建に関してより立ち入っていえば、先ず第一に、個人的所有の再建が基礎とする協業と生産手段の共有とは両者一体となって生産力と生産関係の統一としての社会主義的・生産様式を表現する。協業は分業や機械を始めとする生産力発展のすべての契機を代表し、生産の社会的性格を含有する労働過程全体を一言にして表わす。なぜならば、労働過程の社会的形態としての協業の基礎上でのみ分業や機械が成り立つとともに、生産手段の集積によるその節約や科学の意識的な応用などが可能となる点で、協業は生産力発展の扇の要たる位置に君臨するからである。「協業は、社会的労働の生産性を増大させるためのすべての社会的な手だての基礎をなす一般的形態である。」(MEGA, II/3・1, S. 229, 圈点-マルクス)「労働の社会的生産力の発展は大規模の協業 (Kooperation auf groβer Stufenleiter) を前提し、ただこの前提のもとでのみ労働の分割と結合とを組織することができ、生産手段を大量的集積によって節約することができ、…生産過程を科学の技術的応用に転化させることができる。」(Kapital, I, S. 652) 次いで、「土地の共有と労働そのものによって生産される生産手段の共有 (Gemeinbesitz)」(Ibid., S. 791) は、敵対的・生産関係の廃絶に伴う連合した労働者への生産条件の所属変更つまり新生産関係そのものを意味する。なぜなら、マルクスが存命中に出版したドイツ語版初版 (1867年)・第2版 (1873年) では土地と生産手段との共有に Gemeineigentum が使用されていた⁽¹⁾と同時に、賃労働者の労働力は生産過程では可変資本の存在形態として実在し、賃労働者は生産手段の使用権を保有しないがゆえに、占有 (Besitz) 概念は妥当しないからであるが、もう一つには、協業が生産力発展のすべての契機を代表するのと丁度同じように、共有される生産手段は生産手段と生活手段とからなる生産条件全体を代表すると推論できる確実な証拠があるからである。これは、「小経営の基礎」(Ibid., S. 789) としての生産手段の所有が厳密に言えば生産手段と生活手段からなる生産条件の所有を代表するのと同じ関係にある。実際、「資本主義的・生産様式か

ら生まれる資本主義的取得様式」という明言的な規定が指示する通り、特定の取得様式は特定の生産様式によって受動的に規定されるから、独特な取得様式としての個人的所有の再建は、大規模協業と生産条件の共有との重層的な統一からなる社会主義的生産様式に照応する。なるほど、「協業と…生産手段の共有」と同格である「資本主義時代の成果」を字面だけから表面的な判断を下せば、全く別個の解釈も発生しうるが⁽²⁾、ここで共有される生産手段は生産手段と生活手段からなる生産条件全体を表わすとともに、マルクスがその前段で説くように、「資本主義的私有の最期」(*Ibid.*, S. 791)は国家権力の移行を先行的契機とした「収奪者が収奪される」(*Ibid.*)経済過程により画されるという二つの点に最大限注目する必要がある。つまり、生産条件全体の掌握を指す生産手段の共有によって敵対的生産関係が廃絶され、そこで初めて資本主義的生産様式は終わりを告げるのである。しかも、生産条件の共有は資本自身が推進する社会的生産力発展を能動的要因として実現される。それだから、社会主義的生産様式は、それが継承する高度な生産力と敵対的生産関係廃絶の反面である新生産関係の両面にわたって資本主義時代を母胎とするその成果であるがゆえに⁽³⁾、個人的所有の再建は、その成果としての社会主義的生産様式に従属的に対応して成り立つのである。社会主義的生産様式の両輪たる大規模協業と生産条件全体を代表する生産手段の共有とは社会主義的時代を生みの親とするといえ、それこそ社会主義が資本主義を母胎として自然必然性をもって生まれる脈絡を否定する点で理不尽になる。

第二に、協業と生産手段の共有の二つが相まって社会主義的生産様式を表現するとすれば、それを基礎にする個人的所有の再建とは、自己労働の全成果の帰属というその本質的な要素の再現を意味することになる。なぜならば、特有な取得様式としての社会的所有が社会主義的生産様式に対応して生成する論理的な先後関係からいえば、新生産様式の基礎の上に聳立する個人的所有の再建は、その社会的所有のもつ取得様式としての中心的な要素の言い換えだという合理的な判断が成り立つからである。自己労働の全成果の労働者への帰属が個人的所有本来の規定的な要素であるのは、同じ私的所有の中に他人の剰余労働を搾取する資本主義的所有が存在するからである。個人的所有は、自己の必要労働

の領有という点で他人の剰余労働を搾取する資本主義的所有と対極的に峻別されるがゆえに、自己の必要労働の全成果の取得は個人的所有のもつ本質的な要素である。

それでは、更に一步踏みこんで、マルクスはなぜ新生産様式を基礎に社会的所有が樹立されると簡明に規定しないで、最初に否定された個人的所有をもちだしたか、別言すれば、なぜ否定の否定という弁証法の根本法則を用いて個人的所有の再建をあえて強調したかといえ、それは、私的所有と社会的所有とが氷炭相容れない対照的な所有形態であるのに反して、社会的所有の軸に私的所有の一つである個人的所有のもつ本質的な要素が復活再生するという隠された内在的関連が成り立つからである。個人的所有と社会的所有とは対照的な所有形態として一見交差することのない平行線をなすと映じるのに反して、個人的所有の本質的要素が社会的所有の内部に復活するのは、自己労働の全成果の帰属というその要素が生産条件の労働者による所有という一点に起因するからである⁽⁴⁾。正反対の所有形態であると同時に発展関係にある個人的所有と社会的所有とが自己労働の全成果の取得という同じ本質的要素を共有するがゆえに、マルクスは、低次にある第一の事物の特色が高次の段階にある第三の事物の中に還元する因果関係を説く否定の否定という哲学の定式化を用い、個人的所有の再建命題を構築したのである⁽⁵⁾。ついでにいえば、マルクスは、すでにエンゲルスとの共同執筆の『共産党宣言』（1848年）で、共産主義の実現によって「ブルジョア的所有（das bürgerliche Eigentum）」（*Werke*, Bd. 4, S. 475）は、「その階級的な性格（Klassencharakter）を失う」（*Ibid.*, S. 476）と規定しているが、「ブルジョア的所有」のもつ「階級的な性格」は生産条件の排他的所有による搾取に端的に表現されるから、その「階級的な性格」の喪失つまり社会的所有の内部での個人的所有の再建とは、搾取の廃絶による自己労働の全成果の取得を指す。従って、「階級的所有の消滅」（*Ibid.*, S. 477）による「物質的生産物の共産主義的な取得様式」（*Ibid.*）は、剰余労働消滅による自己労働の全成果の取得つまり個人的所有の再建に等しい⁽⁶⁾。また、「共産主義的所有」（*Werke*, Bd. 19, S. 397）が「原始的な型の所有のより高次な（höher）形態」（*Ibid.*, S. 398, 圏点-マルクス）であるのは、自己労働の全

成果の取得という個人的所有のもつ規定的な要素が、発展した社会的生産力に照応して生産条件の共有の成り立つ所有形態のもとで再現するからである。

以上、われわれは、本節において、社会主義的生産様式では剰余労働が消滅してしまい、一労働日が必要労働時間に還元される経済法則が成立することによって、自己労働の全成果が労働者に帰属し個人的所有が再建されるという積極説を提出した。

- (1) 現行版の第4版(=第3版)は、初版(=第2版)とフランス語版(1872-75)を基礎にすえてマルクス没後エンゲルスが代わって編集して成ったものである。ドイツ語版初版(1867年)・第2版(1873年)での「生産手段の共有(Gemeineigentum)」が第3版(1883年)・第4版(1890年)では「生産手段の共有(Gemeinbesitz)」に書き換えられた事情については、林直道『史的唯物論と所有理論』大月書店、1974年、266-8ページに詳しい。
- (2) 「生産手段の共有」が資本主義内部でのその共同利用を表わすかそれとも社会主義での生産条件の共同所有を表わすかは、個人的所有の再建論争でのもう一つのホットな係争点であるが、われわれの主張は、「生産手段の共有」が社会主義での生産関係を表現するという一点でだけエンゲルス説と同じ立場に立つ。エンゲルス説とわれわれとの相違点は、以下の二つである。第一に、エンゲルス説では「生産手段の共有」は生活手段の個人的所有との対比で規定されるのに対して、本源的蓄積=「生産者と生産手段との歴史的分離過程」という表現と同様、われわれは、「生産手段の共有」をもって生活手段を含む生産条件全体の共同所有を表わすと考える。第二に、エンゲルス説では、「協業と…生産手段の共有」の二つが折り重なって新生産様式そのものを構成し、その新生産様式が個人的所有の再建を規定するというSchemaは存在しない。「生産手段の共有」=資本主義説には、平田『市民社会と社会主義』(前掲)111ページ、長砂実「社会的所有と『個人的所有』」『近代化の研究』(関西大学研究双書)1974年所収、40ページなどが、「生産手段の共有」=社会主義説には、林直道『史的唯物論と経済学』(下)大月書店、1971年、201-8ページ、真木実彦「社会主義所有論研究序説」(上)『商学論集』第41巻第7号、1974年、229ページなどがある。
- (3) ドイツ語版初版・第2版での個人的所有の再建を含む問題の一文は、次の通りである。Es ist Negation der Negation. Diese stellt das individuelle Eigentum wieder her, aber auf Grundlage der Errungenschaft der kapitalistischen Aera, der Cooperation freier Arbeiter und ihrem Gemeineigentum an der Erde und den durch die Arbeit selbst producirtren Produktionsmitteln. (Erste Auflage, S. 745, Zweite Auflage, S. 793)
第3版・第4版では「協業と…生産手段の共有」が「資本主義時代の成果」と同

格であるが、ここでは ihrem Gemeineigentum は3格であるから「自由な労働者の協業」のみがそれと同格で、ihrem Gemeineigentum は Grundlage とともに auf にかかることになる。「この否定の否定は、自由な労働者の協業という資本主義時代の成果を基礎にして、土地と労働自体によって生産された生産手段との共同所有の上に個人的所有を再建する。」従って、もし ihrem Gemeineigentum が ihres Gemeineigentums の誤植でないとするれば、初版・第2版と第3版・第4版との間には「資本主義時代の成果」が含む内容に相違があるということになる。しかし、固有な取得様式としての社会的所有に関する一番の要点つまり個人的所有の再建が協業と生産手段の共有から立体的に構成される新生産様式それ自体によって規定されるというその真髄は一貫して変わらない。

- (4) 個人的所有の再建という場合、個人的所有という単一概念に内生する本質的な要素の高次復活が問題になる。従って、後に見るエンゲルス説やその対立説に共通するように、個人的所有の再建を語る場合、独立的にせよ（エンゲルス説の場合）あるいは社会的所有と折り重なるにせよ（その対立説の場合）、社会の構成員としての個人に重きをおいた個人的所有それ自体の再現を唱える論法は、否定の否定法則からの偏向である。従って、個人的所有の再建ではその単一概念がもつ契機の復活が問題になるがゆえに、「社会的かつ個人的な所有」（岡録『社会主義経済論の新展開』新評論、1975年、41ページ）という複合的の所有はありえない。
- (5) 「否定の否定 (die Negation der Negation) は、矛盾 (Widerspruch) であり、それは否定を否定する (negieren)。それゆえ、否定の否定は肯定 (Affirmation) であるが、しかし同時に否定一般 (Negation überhaupt) でもある。」(Hegel, *Vorlesungen über die Geschichte der Philosophie* III, *Werke*, Bd. 20, Suhrkamp, 1971, S. 164, 『哲学史』[下巻の二] 岩波書店、藤田健治訳、148ページ) ここで、「否定の否定」が含有する「肯定」は、自己労働の全成果の取得という最初の個人的所有に内在する契機に相当する一方、「否定一般」は高度な社会的生産力とそれに照応した生産条件の共同所有の全体を指す。高度な社会的生産力と生産条件の共有の二面からなる社会主義的生産様式の基礎にそれよりも低次の段階にある個人的所有のもつ本質的な要素が復活再生するのであるから、「肯定」としての個人的所有のもつ本質的契機は、「否定一般」としての社会主義的生産様式に包括される関係にある。
- (6) 1871年に勃発したパリ・コミューンではおよそ70日間にわたって歴史上最初の労働者権力が樹立されたが、マルクスは、その意義について考察した同年執筆の『フランスの内乱』で次のようにいう。「コミューンは、多数の人間の労働を少数の人間の富と化するあの階級的な所有 (Klasseneigentum) を廃止しようとした。……それは現在おもに労働を奴隷化し搾取する手段となっている生産手段、すなわち土地と、資本を、自由な協同労働の純然たる道具に変えることによって、個人的所有 (das individuelle Eigentum) を一つの事実にしようとした。」(Werke,

Bd. 17, S. 342) ここで、階級的所有の廃止は個人的所有の実現を意味するが、その個人的所有の実現は協同労働による生産手段の支配つまり生産手段の共同所有によるその主人への転化を基礎に達成される成果である。従って、個人的所有の実現は、それが生産手段の共有によるその支配＝新生産関係の成立に立脚する限りでは、その新生産関係上に聳立する搾取の廃絶を指し、それによって文意は明瞭になる。

四 「否定の否定」とエンゲルス説

われわれは、前節までの行論において、最初の個人的所有では一労働日が全部必要労働をなすがゆえにその全労働成果が労働者に帰属する一方、その否定の否定として資本主義的所有の後継者として成り立つ社会的所有では、生産条件の共有によって剰余労働が消滅する根拠を論じ、もって社会主義での個人的所有の再建とは、搾取の廃絶に伴って自己労働の全成果が労働者に帰属する特有な取得様式の高次復活を指すという結論を導きだした。社会的所有の中に再建される個人的所有は、それが剰余労働の消滅に立脚するがゆえに、資本主義的所有のもつ階級性格の消失である。ところが、個人的所有の再建をもってブルジョア的所有のもつ階級性の喪失とみる把握は、それを生産手段の社会的所有に対する生活手段の個人的所有とみなす伝統的なエンゲルス説と真正面から衝突する。そこで、本節では、個人的所有の再建を生活手段の個人的所有と即物的に解するエンゲルス説が果してマルクスの真意に適合するか否かを見定める一方、最初の個人的所有や社会的所有に関してエンゲルス説と同じ出発点を共有するその対立説に吟味を加える。

1867年に上梓された『資本論』第I巻での個人的所有の再建命題に対して、1870年代に初めて批判の矢を放ったのは、デューリング (1833-1921)⁽¹⁾であった。それはドイツ社会民主党内に大きな反響を呼んだといわれる。その批判によれば、資本主義廃絶後に個人的所有の否定の否定として定立される社会的所有をマルクスは同時に個人的所有の再建とも呼称するけれども、社会的にかつ個人的な所有というのは水と油のように本来異質で融合しない要素を機械的に合成する点でつかみどころのない概念だといっているのである。これに対して、1844年8月パリでの邂逅以来マルクスと親交を結び当時『資本論』に誰よりも

通曉する立場にあったエンゲルスは、『反デューリング論』（1878年執筆）で個人的所有の再建命題を定立した第7節の周知の箇所を引用した上で、以下のように反駁してマルクス擁護を試みる。「つまり、収奪者の収奪によって作りだされる状態は、個人的所有の再興であるが、しかし、土地および労働そのものによって生産された生産手段の社会的所有を基礎としての再興である、と言っているのである。だれでもドイツ語のわかる人にとっては、この文章は、社会的所有にはいるのは土地その他の生産手段であり、個人的所有にはいるのは生産物すなわち消費対象である、ということの意味する。」（*Werke*, Bd. 20, S. 122, 圏点-エンゲルス）要するに、エンゲルスによれば、社会的所有と個人的所有の二つは生産手段と生活手段という別々の対象に関して成り立つがゆえに、デューリングの批判は当たらないというのである。しかし、エンゲルス説は、その主観的意図に反して、個人的所有の再建命題にこめたマルクスの主眼点を根っこから覆す欠陥を含む。

先ず第一に、社会主義では生産手段と生活手段からなる総生産物は分配以前には社会的所有に帰属するのに反して、エンゲルス説には生産手段の社会的所有に対応して生活手段は直接個人的所有に帰属すると考える致命的な取り違えがある。エンゲルスは自説の傍証として『資本論』第I巻第1章第4節の有名箇所を挙げるが、ここには生産物の本源的な取得様式とその二次的な分配関係との混同がある。というのも、第4節のその箇所ではマルクスは、「この結合体の総生産物は一つの社会的生産物である」（*Kapital*, I, S. 93）として総生産物の社会的な帰属をおさえた上⁽²⁾で、次に「分配の仕方」（*Ibid.*）に移り、生活手段の労働者個人への移転に触れているからである。エンゲルス説には、連合した労働者による生活手段の取得に後続するその分配関係をもって生活手段の本源的な所有と同列に論じる思い違いがある。従って、社会主義での「生産物の取得様式」（*Werke*, Bd. 20, S. 261）が「生産を維持し拡大するための手段としての直接に社会的な取得」（*Ibid.*）と「生活・享楽手段としての直接に個人的な取得」（*Ibid.*）から構成されるというエンゲルスの主張の根拠づけは成立しない。後世、エンゲルスの立論は、「消費資料のほかにはなにも個人の所有に移りえない」（*Werke*, Bd. 19, S. 20）というドイツ社会民主党（SPD、

1890年創立)の前身であるドイツ社会主義労働党(1875年)が結成される際の文書を吟味した『ゴータ綱領批判』(1875年執筆)での文言からも補強される。しかし、社会主義で労働者は、労働給付証明書と引き換えに「消費資料の分配」(Ibid., S. 22)を受けるのであるから、総生産物は生産過程の直接的な結果としては労働者全体に先ずもって帰属するのである。だから、『ゴータ綱領批判』の一節も生活手段が直接に個人的所有になるというエンゲルスの主張を裏書きしないのである。

第二に、エンゲルス説では、社会的所有とその本質的要素である個人的所有の再建とが重なり合わないという不整合性がある⁽³⁾。否定の否定法則によれば、第一の事物とその否定の否定によって成り立つ第三の事物とは、酸素(O)と金(Au)という相異なる元素のように構成要素の上で一点の共通性もない異質な存在ではなく、第三の事物は第一の事物のもつ规定的な要素をより高次の段階にある自己の中にとりこんで成り立つと主張する。否定の否定によって、社会的所有が個人的所有のもつ取得様式上の本質的な要素を保存するとすれば、両者は金環蝕の際の太陽と月のように重なり合うことになる。つまり、社会的所有が個人的所有のもつ本質的要素を併せもつとすれば、個人的所有という契機は社会的所有自体の内在的な要素として存在することになる。社会的所有と再建される個人的所有とが別個だとすれば、前者は後者の主要な要素を含有する高次の総合とはならない。否定の否定というヘーゲル哲学の根本法則に関するエンゲルスの理解には部分的な調整の不能なゆがみがある。

第三に、個人的所有の再建を生活手段の個人的所有とみなすエンゲルス説には、搾取の廃絶をもって第一義的に資本主義に対する社会主義の差別性として把握する基本認識の欠如がある。「資本主義的生産は本質的に剰余価値生産である」(Resultate, MEGA, II/4・1, S. 118)とは、裏返していえば、社会主義の核心が搾取の廃絶にあるというに等しい。資本主義で労働苦と生活苦を押しつける貧困の源泉は剰余労働支出にあるがゆえに、剰余労働消滅こそ労働軽減と生活改善の物質的基礎として社会主義を資本主義から決定的に区別する。従って、「各個人の十分な自由な発展」(Kapital, I, S. 618)の物質的前提が剰余労働消滅にあるとすれば、社会主義を資本主義との対比で問題にする際

搾取の廃絶を跳躍して個人的消費を取り上げる仕方は、本末を誤っている⁽⁴⁾。生産条件の共有が労働者にもたらす最大の賜物は、各人の自由な発展の物質的基礎としての搾取の廃絶にある。搾取の廃絶こそ消費財獲得の単なる手段に転落した労働をもってそれ自身「第一の生命欲求」(Werke, Bd. 19, S. 21)に昇華せしめる根本前提である⁽⁵⁾。それゆえ、エンゲルス説には、搾取の廃絶という社会主義の急所に関する閑却がある。

それだから、エンゲルス説は、社会的所有それ自身が社会主義特有の労働成果の取得様式であるという理解を欠くとともに、社会的所有とそこに高次復活する個人的所有とを分裂させ、更に社会主義の急所としての搾取の廃絶を事実上等閑視するという三重の欠陥を含むがゆえに、『資本論』との間に鋭い断層をもつように思われる。確かに、『反デューリング論』の1885年執筆の序文に従えば、「私は印刷するまえに原稿の全文をマルクスに読みきかせた」(Werke, Bd. 20, S. 9) 事実をエンゲルスは強調している。しかし、「原稿の全文をマルクスに読みきかせた(vorlesen)」という発言に疑問が残るが、それを別としても、個人的所有の再建に関する説明をマルクスの校閲済みとするその確言についての信憑性は、エンゲルス説の孕む道理に合わない問題性に比べればはるかに小である⁽⁶⁾。従って、エンゲルス説の不合理性を眼前にしながらその虚実の確認不能な言辞に信をおくことは、自己の思考能力を超越し自主的な判断を放棄することである。

目を転じていえば、生命の営みとして労働支出できる直接生産者と生産手段との本来的な統一の回復として個人的所有の再建を理解する平田氏の問題提起に発する対立説は、その個人的所有の再建をもって社会的所有それ自身の内容規定である点でエンゲルス説と一線を画する進歩を示す半面、最初の個人的所有を生産手段の所有形態とみなす原点を共有する点でエンゲルス説と同根のアンチ・テーゼである。その対立説は、社会的所有と再建される個人的所有とを分離するエンゲルス説の不条理に反発して新見解を打ちだすが、第一に、それは、最初の個人的所有をもって狭く生産手段の所有形態と規定するその直線の結果として、社会的所有を生産手段の所有形態として限定的に理解する点で批判対象と同次元上に立つ。つまり、われわれは、対立説がエンゲル

ス説に対してもつ個人的所有の再建に関する相違点よりも、本体の社会的所有についての両者の同一性を重視する。始点の個人的所有は、否定の否定により終点の社会的所有へと止揚される主体であるから、それを生産手段の所有形態と理解すれば、社会的所有それ自体に関してはエンゲルス説と同一の生産手段の所有形態という理解に到達する。エンゲルス説と対立説とのあいだの個人的所有の再建をめぐる意見の相違は、社会的所有を生産手段の所有形態と認定する大枠を共有した上での副次的な差異にすぎない。対立説は、その新解釈の拠り所として、「生産様式上の新しい根本的な革命」(Werke, Bd. 16, S. 131)が「労働する人間と彼の労働手段との間の原結合(die ursprüngliche Einheit)」(Ibid.)を「復活させる」(Ibid.)という『賃金・価格・利潤』(1865年講演)の一節を挙げるが、第24章第7節において新生産関係従って新生産様式の成立は「収奪者が収奪される」で終わる前段の叙述の結論をなじ、個人的所有の再建の問題箇所は、既に導出済みの新生産様式に対応した特有な取得様式の生成を主題として取り扱っている脈絡を知る必要がある。エンゲルス説と対立説とは、始点の個人的所有や終点の社会的所有を生産手段の所有形態とみる基本点で類縁関係をもつがゆえに、両者の相違は外観上のそれよりもずっと小さい。個人的所有の再建をめぐる両者の対立は、社会的所有を生産手段のそれと考える同一基本線上での派生的な違いにとどまる。

第二に、個人的所有の再建を新生産関係の成立とみる取り違えと対応して、対立説には、その個人的所有の再建の基礎としての「協業と…生産手段の共有」に関する問題点が指摘できる。対立説は、「協業と…生産手段の共有」が「資本主義時代の成果」だという一句に固執し、高度に社会化した生産こそ社会主義の物質的前提だという問題意識も手伝い、「生産手段の共有」をもって労働過程次元に属する生産手段の共同利用と解して「協業」とともに生産の社会化として一括するが、ここで問題のポイントは三つある。一番目は、対立説には、その共同利用としての生産手段の共有がなぜ対等平等な資格で協業と相並ぶのかという疑問に対する説明がない。なぜならば、協業は、生産力発展の最も一般的な要素を代表するのに対して、生産手段の共同利用はその協業によって成り立つ生産力発展の一要素でしかないからである。「生産手段を共同使用

によって節約する」(*Kapital*, I, S. 348) 事情は、「労働の機械的潜勢力を高め」(*Ibid.*) たり「個々人の競争心を刺激して活力を緊張させ」(*Ibid.*) たりするそれ自体協業によって発生する生産力増大要因の一つにすぎない。生産手段と労働が労働過程の二大契機であるが、協業は同一空間での多数労働者の同時充用を達成する限り、結合労働による生産手段の共同使用を即自的に含むのである。二番目には、対立説には「生産手段の共有」が消費財を含む生産条件全体を表わすというマルクスの真意の無視がある。小経営での労働者による生産財と消費財の所有が生産手段の所有と簡略化表現されるとすれば、社会主義の場合でも両者の共有が生産手段の共有として統一的に表現されると考える方が合理性をもつ。「生産手段の共有」が消費財を含む生産条件全体の共有を表わすとすれば、それが資本主義体制内での労働者による生産手段の共同利用の表現だという見方は脆くも崩れ去ることになる。ここには、エンゲルス説と同様、「協業」と「生産手段の共有」との立体的な関連性の看過がある。個人的所有の再建が基礎とする協業と生産手段の共有とは、断じて社会主義の単なる物質的基礎ではなく、立体的に統一して社会主義的生産様式を表現する。三番目には、高度に社会化した生産を個人的所有の再建の物質的条件として重視する解釈には、生産力の発展に対応して創出される新生産関係の意義のネグレクトがある。けだし、対立説は再建される個人的所有の中に搾取の廃絶による労働の全成果の取得まで含めるが、そうだとすれば、搾取の廃絶は社会化された労働過程に直接規定されるという帰結が生まれるからである。生産の社会化だけが新生産関係をスキップして全労働成果の特有な取得様式を実現することはありえない⁽⁷⁾。また、旧生産関係は生産力発展の障害として爆破され新生産関係が生成するというのが直前の段落の主旨であるから、生産の社会化だけが個人的所有の再建を規定すると考えれば、新生産関係の成立を導いた前段の叙述はスポイルされる。対立説にあっては、生産の社会化に照応した新生産関係の成立それ自体が個人的所有の再建として力説され、どこにも一筋の原理的な関係として、新生産様式に対応して自己労働の全成果の取得様式が生成する因果関係の説明が明示的に存在しない。資本主義的所有は資本主義的生産様式に従属的に照応するのに、その資本主義的所有の否定によって生成する個人的所

有の再建は生産の社会化に対応するというのは背理である。

だから、総じていえば、対立説は、個人的所有の再建を生産手段の所有形態に関連づける点ではエンゲルス説と正反対であるが、その基本規定である社会的所有をもって生産手段の所有形態と理解する本筋を首尾一貫させた同根の主張である。対立説は、本家本元の社会的所有の理解に関してエンゲルス説と同一欠陥をもつがゆえに、個人的所有の再建をめぐる議論は振り出しに戻るようになったのである。但し、個人的所有の再建を社会的所有の内容規定とみる主張は、その本領として絶対的に正しい。それこそ、後世頑迷な権威主義が固着したエンゲルス説に打ちこまれた楔である。

以上、われわれは、本節において、マルクス没後学界に唯一市民権を行使してきたエンゲルス説に対して全面的な吟味を加え、それがマルクスによる公認済みとエンゲルスのいう信憑性を覆すに足る基本欠陥をもつ事実を批判する一方、その対立説もまた、個人的所有の再建を社会的所有の内容規定とみる主張点を除けば、社会的所有を生産手段の所有形態と考える根本においてエンゲルス説と同一の難点を共有する事情をえぐりだした。

- (1) 個人的所有の再建をめぐる第一次論争がデューリング対エンゲルスのあいだで始まったとすれば、第二次はロシアの農村共同体を基礎とし資本主義を飛びこえた社会主義建設を提唱したナロードニキの理論家ミハイロフスキー（1842-1904）対レーニンによる1890年代の論戦にあった（「人民の友とはなにか」[1894年刊]『レーニン全集』第1巻、大月書店、165-71ページ）。さしづめ、平田『市民社会と社会主義』（前掲）を契機として第三次論争が巻き起こったことになる。
- (2) 社会主義で労働生産物は本源的にはすべて社会的な取得の対象になるという正論は、長砂「社会的所有と『個人的所有』」（前掲）、48ページ、真木「社会主義所有論研究序説」（前掲）、224ページ などにある。直接に社会主義を対象にしてではないが、カウツキーも正しく「原始的共産制に於ては、社会的労働の生産物は社会に所属し、社会が之を社会的必要に従つて各個人に分配する」（『マルクス資本論解説』[前掲]、455ページ）と理解している。但し、先回りしていえば、生産手段と生活手段の両方が生産過程の成果として社会的所有に帰属するというその正当な批判は、そのまま対立説に跳ね返る。社会的所有が生産手段と生活手段の全体に成立すれば、生産手段に限定された個人的所有の再建に関する立論は白紙還元を要求される。従って、エンゲルス説に対する批判論点は対立説にとって両刃の剣である。ここには、エンゲルス批判の論点を自説に対しては回避するご都合主義がある。

(3) 社会的所有と個人的所有の再建との分裂を指摘する目的を突いたエンゲルス説批判は、例えば、平田『市民社会と社会主義』(前掲)、119ページ、長砂「社会的所有と『個人的所有』」(前掲)、47ページ などにある。社会的所有と個人的所有の再建とを重なることのない二条の所有関係とみるエンゲルス流の所論は金輪際払拭される必要がある。両者が重ね合わさって初めて、個人的所有の再建命題は否定の否定法則とともに clear-cut になる。

(4) エンゲルス説擁護の代表的な論客である林直道氏は、自己の立脚点に忠実に「《…個人的所有を再建する》という命題は、社会主義の目的がゆたかな生活手段の個人的所有の再建…であること…を簡潔かつ鮮明に表現したものだ」(「資本主義的蓄積の歴史的傾向と『個人的所有』の再建の問題」(1)『経済学雑誌』第71巻第2号、1974年、20ページ)と主張される。

これに対して、平田氏には、社会主義で個人は消費生活だけに限定されるのではなく、生産活動それ自体の主体として認知されて初めて社会の主人公たりうるといふ問題意識がある。平田氏の問題意識は社会主義での労働者を消費主体に傾けがちな主張に対する批判的見地として千鈞の重みをもつ。但し、個人の強調についていえば、マルクスの場合、社会主義は名実ともに連合する労働者から成り立つから、生産条件の社会的所有は個人同士の平等な関係で構成される。

(5) 猿の人間への進化にあたって直立歩行が2本の手を解放しその労働によって脳の発展がもたらされたという人類学の成果からもわかるように、労働は、単に生存条件の向上に資するだけでなく、創造性豊かな人間存在そのものを形成する根源的な営為であるがゆえに本来的に「生命の発露」(*Grundrisse*, S. 200)あるいは「生命力の支出」(*Resultate*, *MEGA*, II/4・1, S. 63)である。これに反して、階級社会では、剰余労働支出によって労働全体が苦痛になる反面で生活の糧獲得の単なる手段に転化してしまう。『経哲手稿』(1844年執筆)の中で早くも「動物的なものが人間的なものになり、人間的なものが動物的なものになる」(*Werke*, *Ergänzungsband erster Teil*, S. 515)とマルクスは資本主義での生きる営みそれ自体としての労働と個人的消費との労働主体にとっての意義の逆転を批判したが、労働の中にはなくそこから追いやられて生活の糧の中に生きる喜びが見いだされるがゆえに、「動物的なもの」が「人間的なもの」になり、逆に人間にとって生命の燃焼をなし生きたあかきに結晶する労働が生存の糧を得る手段に墮すがゆえに、「人間的なもの」が「動物的なもの」になるというのである。従って、社会主義での剰余労働の消滅は、何よりも労働自身が「人間的なもの」に昇華して「生命の発露」として支出されるための必須要件である。

(6) ついでに指摘すれば、剰余価値生産に触れないで「価値法則」(*Anti-Dühring*, *Werke*, Bd. 20, S. 291)は「商品生産の基本法則」(*Ibid.*)であると同時に「商品生産の最高の形態である資本主義的生産の基本法則」(*Ibid.*)であるという表現も、『資本論』第I巻に照らして疑わしい。というのも、資本主義とは剰余価値生

産であるというその本質規定に即していえば、その基本法則は敵対的生産関係を基軸とする必要労働分量の圧縮と労働日の延長とから成り立つ剰余価値生産に求められるからである。「剰余価値の生産、すなわち利殖は、この生産様式の絶対的法則である。」(*Kapital*, I, S. 647)

- (7) 「個体的所有なるものは、共同の生産手段をもって産出する社会的富の、社会的所有の内容そのものである。」(平田『市民社会と社会主義』[前掲], 119ページ, 圏点一頭川)しかし、個人的所有を生産手段の所有形態とみる考え方は、その否定の否定として成り立つ社会的所有を生産手段と生活手段からなる総生産物の取得様式とみる正当な見地と両立しない。個人的所有を生産手段の所有形態とみる対立説は、社会的所有を生産手段と生活手段の全体に成立する総生産物の取得様式だともみならず、本来の立場とは異質で前後撞着した主張を含む。

むすび

われわれは、本稿で、個人的所有も社会的所有もともに生産物の独自な取得様式であると同時に特定の生産様式に対応して成り立つという基本観点から、個人的所有の再建とは全部が必要労働からなる成果の労働者による取得という最初の個人的所有のもつ本質的な要素の再生を指すという結論を提示する一方、エンゲルス説もその対立説もともに搾取の廃絶という固有な取得様式としての社会的所有の中心的要素を真正面から論じていない不十分さを批判した。繰り返し強調すれば、生産過程の出発点での生産手段と生活手段との資本家による排他的所有と生産過程での剰余労働創出とは一心同体であるのと丁度同じように、連合した労働者による生産条件の共有と剰余労働の消滅とは不可分の関係にある。そして、社会主義の場合、一労働日に支出される労働分量はすべて必要労働を構成し剰余労働そのものが消滅してしまう必然的結果として、労働者が労働の全成果を領有する社会的所有という固有な取得様式が成り立つのである。従って、特有な取得様式としての社会的所有は一体の関係にある剰余労働の消滅と同時に論じられるべき性格をもつ。まさしく、個人的所有の再建命題は、生産過程の結果からみた剰余労働の消滅規定にはかならない。ところが、社会的所有の基本性格を究明する際、奇妙にもそれと概念上背中合わせの関係にある剰余労働の消滅命題が無視されてきたのである。単刀直入にいえば、剰余労働消滅命題の閑却は、手前免許の剰余労働=超歴史説貫徹のための意識的

な結果である。それによって、結局、個人的所有の再建の理解は混迷の度を深める羽目になったのである。従って、剰余労働消滅命題の閑却は、個人的所有の再建命題の解決をブロックした究極的な原因である。これが本稿の最終的な主張点である。